

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス
 コード番号 6676 URL <http://melco-hd.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 牧 寛之

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 竹藤 晴之

TEL 052-251-6891

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	56,273	△7.4	4,688	34.8	5,605	35.1	4,082	43.4
28年3月期第3四半期	60,775	△0.3	3,478	29.2	4,148	20.8	2,846	19.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,440百万円 (56.2%) 28年3月期第3四半期 2,843百万円 (9.8%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第3四半期	211.72	—	—	—
28年3月期第3四半期	128.66	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
29年3月期第3四半期	67,964	—	43,355	—	63.8	2,324.44	—	
28年3月期	64,982	—	43,803	—	67.4	2,150.67	—	

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 43,355百万円 28年3月期 43,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	75,000	△6.3	5,300	21.7	6,400	20.9	4,300	15.1	222.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	22,237,873 株	28年3月期	22,237,873 株
29年3月期3Q	3,585,970 株	28年3月期	1,870,597 株
29年3月期3Q	19,283,076 株	28年3月期3Q	22,125,398 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	5
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(5) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1-1. 当第3四半期連結累計期間の概要

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や個人消費が持ち直したことなどにより、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済においては、米国新大統領の動向や英国のEU離脱問題による先行きの不透明感、新興国や資源国の成長鈍化など不確実性の高い状況が続きました。

当社グループに係るデジタル家電業界は、パソコン市場において個人向けPC市場が引き続き縮小したものの、法人向けの伸長を背景に縮小傾向に歯止めがかかりました。しかしその一方で、スマートフォン市場は普及率向上を背景に成長が鈍化、薄型テレビ市場及びタブレット市場は需要が伸び悩み低迷しました。

こうした状況下で当社グループは、更なる販売強化を行うための組織を新設し、販売戦略・施策立案などを集中して行う体制を整えました。国内個人向け市場においては、シェアの拡大と堅持に加え、家電量販店様と協力しお客様が製品を購入しやすい環境づくりに努めました。また、法人向け市場においては、文教・観光関連に強いパートナー様向けにセミナーを実施するなど、製品理解度の向上と関係性強化を行いました。更に海外においては、法人中心の販売網の整備などを引き続き推し進め収益性の改善に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高562億73百万円(前年同期比7.4%減)、営業利益46億88百万円(同34.8%増)、経常利益56億5百万円(同35.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益40億82百万円(同43.4%増)となりました。

1-2. 事業別売上高・営業利益の概況

■ 四半期事業別連結売上高

	平成28年3月期 (第3四半期連結累計期間)		平成29年3月期 (第3四半期連結累計期間)		前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
メモリ	3,373	5.6	2,029	3.6	△39.8
フラッシュメモリ	4,044	6.7	3,650	6.5	△9.7
ストレージ	19,591	32.2	17,903	31.8	△8.6
NAS	8,781	14.4	7,661	13.6	△12.8
ネットワーク	14,399	23.7	15,594	27.7	8.3
サプライ・アクセサリ	4,522	7.4	4,195	7.5	△7.2
その他	3,319	5.5	3,161	5.6	△4.7
周辺機器	58,032	95.5	54,196	96.3	△6.6
サービス	1,725	2.8	909	1.6	△47.3
金融	1,016	1.7	1,166	2.1	14.7
その他	0	0.0	0	0.0	△0.2
合計	60,775	100.0	56,273	100.0	△7.4

■四半期事業別連結営業損益

	平成28年3月期 (第3四半期連結累計期間)	平成29年3月期 (第3四半期連結累計期間)	前年同期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
周辺機器	2,605	3,957	51.9
サービス	270	△32	—
金融	513	626	21.9
計	3,389	4,550	34.3
その他・消去	89	138	—
合計	3,478	4,688	34.8

※第1四半期連結会計期間より、従来「周辺機器事業・日本」に含めていた当社の全社管理機能について、業績管理方法の見直しを行った結果、「その他」に区分して記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間の情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

各事業の概況は、以下の通りです。

[周辺機器]

周辺機器事業においては、ネットワーク製品の売上が引き続き好調で前年同期実績を上回りました。しかし、その他の主要製品においては、概ねシェアの拡大及び堅持ができたものの価格競争の激化や不採算製品の販売抑制などの影響により、売上高は541億96百万円（前年同期比6.6%減）となりました。一方で、海外での構造改革及び円高による原価低減効果が奏功し、営業利益は39億57百万円（同51.9%増）となりました。

主な製品別の状況は、以下の通りです。

メモリ製品では、パソコン用増設メモリ市場の縮小や産業用組込メモリの販売不振により、販売台数は前年同期比で37.0%減少し、売上高は20億29百万円（同39.8%減）となりました。

フラッシュメモリ製品では、USBメモリの販売が堅調に推移しシェアを伸ばしました。また、クレジットカードの面積よりも小さく携帯性に優れたポータブルSSDを販売するなど、市場の育成に努めました。その結果、販売台数は前年同期比で14.5%増加したものの、販売単価の下落により、売上高は36億50百万円（同9.7%減）となりました。

ストレージ製品では、国内個人向け市場が前年度並みを維持する中、販売パートナー様の協力のもと、お客様が購入しやすい環境作りを行うなど販売強化に努めました。そうした取り組みが奏功しシェアは拡大しましたが、価格競争が激しく販売単価は下落しました。その結果、販売台数は前年同期比1.6%増加しましたが、売上高は179億3百万円（同8.6%減）となりました。

NAS製品では、国内個人向け市場が縮小する中、トップシェアの堅持に努めました。また、大容量データの転送時間を大幅に短縮でき業務効率向上に寄与する法人向け製品を文教市場向けにも展開する等、販売の拡大を図りました。しかし、個人向け市場の縮小の影響が大きく、販売台数は前年同期比14.2%減少し、売上高は76億61百万円（同12.8%減）となりました。

ネットワーク製品では、インテリア空間に溶け込むデザインを採用したモデルや住まいの広さに応じて選べる幅広いラインナップを取り揃える等、お客様のニーズに合わせた製品の開発を進めたことにより無線LAN市場のシェアを伸ばしました。法人向けにおいては、多台数接続時の安定性能を実現した文教向け製品や耐環境性能を実現した製品の販売拡大に注力しました。その結果、販売台数は前年同期比10.1%増加し、売上高は155億94百万円（同8.3%増）となりました。

サプライ・アクセサリ製品では、感性評価に基づく機能性とデザイン性を備えたマウスにラインナップを追加するなど、高付加価値製品の開発及び販売に注力しました。しかし、前期より不採算製品の整理を進めたことにより、販売台数は前年同期比12.1%減少し、売上高は41億95百万円(同7.2%減)となりました。

その他製品では、ハイレゾオーディオ「MELCO」やデジタルフォト・アルバム「おもいでばこ」の販売に注力しましたが、売上高は31億61百万円(同4.7%減)となりました。

[サービス]

サービス事業では、入居者無料の賃貸集合住宅向けWi-Fi※インターネットサービス「アパートWi-Fi」の拡大に取り組みましたが、普及率の向上に伴い縮小している光回線の代行設定サービスの売上減少までは補いきれず、売上高は9億9百万円(前年同期比47.3%減)となり、営業損失は32百万円(前年同期は営業利益2億70百万円)となりました。

[金融]

金融事業では、世界的に市況が厳しい中を堅調に推移し、売上高は11億66百万円(前年同期比14.7%増)、営業利益は6億26百万円(同21.9%増)となりました。

1-3. 周辺機器事業の海外売上高の概況

■ 四半期海外売上高

	平成28年3月期 (第3四半期連結累計期間)		平成29年3月期 (第3四半期連結累計期間)		前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
北米・中南米	2,462	43.8	1,915	46.2	△22.2
欧州	1,854	32.9	1,664	40.2	△10.3
アジア・オセアニア	1,309	23.3	565	13.6	△56.8
合計 ※()は海外売上高比率	5,627	100.0 (9.3)	4,144	100.0 (7.4)	△26.3

海外は、NAS製品を中心にラインナップの絞り込みを行いました。その結果、売上高は41億44百万円(前年同期比26.3%減)となりました。

※ Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は679億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億82百万円増加しました。流動資産は609億69百万円となり、4億93百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加3億24百万円、受取手形及び売掛金の増加25億4百万円、有価証券の減少30億円、商品及び製品の増加3億98百万円によるものです。固定資産は69億95百万円となり、24億88百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の増加27億29百万円によるものです。

負債合計は246億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億30百万円増加しました。流動負債は221億68百万円となり、34億96百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加31億85百万円、未払法人税等の増加8億67百万円、未払金の減少4億76百万円によるものです。固定負債は24億41百万円となり、66百万円減少しました。

純資産合計は433億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億48百万円減少しました。これは主に、自己株式の取得41億円、親会社株主に帰属する四半期純利益40億82百万円の獲得と、配当金の支払額7億87百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえて通期業績予想の見直しを行った結果、平成28年4月25日付の「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」により公表した平成29年3月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成29年1月30日)別途発表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式取得によりシマダヤ株式会社を関連会社として持分法適用の範囲に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(5) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,664	4,989
受取手形及び売掛金	10,673	13,177
有価証券	36,000	33,000
商品及び製品	5,303	5,701
原材料及び貯蔵品	2,370	2,990
繰延税金資産	344	155
その他	1,126	959
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	60,476	60,969
固定資産		
有形固定資産	619	599
無形固定資産	968	783
投資その他の資産		
投資有価証券	2,558	5,288
その他	372	337
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	2,917	5,611
固定資産合計	4,506	6,995
資産合計	64,982	67,964
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,759	14,944
電子記録債務	521	693
未払法人税等	155	1,023
未払金	2,407	1,930
前受収益	2,251	2,283
役員賞与引当金	6	10
製品保証引当金	99	81
その他	1,468	1,199
流動負債合計	18,671	22,168
固定負債		
繰延税金負債	1,116	1,140
退職給付に係る負債	579	508
役員退職慰労引当金	574	562
リサイクル費用引当金	150	149
その他	86	79
固定負債合計	2,507	2,441
負債合計	21,179	24,609

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	45,993	49,288
自己株式	△3,831	△7,932
株主資本合計	43,936	43,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	229
繰延ヘッジ損益	△50	266
為替換算調整勘定	△233	△220
退職給付に係る調整累計額	△40	△50
その他の包括利益累計額合計	△133	224
純資産合計	43,803	43,355
負債純資産合計	64,982	67,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	60,775	56,273
売上原価	47,407	41,935
売上総利益	13,367	14,337
販売費及び一般管理費	9,889	9,648
営業利益	3,478	4,688
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	679	645
持分法による投資利益	3	295
その他	30	30
営業外収益合計	714	971
営業外費用		
減価償却費	4	14
投資事業組合運用損	7	-
為替差損	24	29
支払手数料	6	3
その他	2	8
営業外費用合計	44	55
経常利益	4,148	5,605
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	1	9
特別損失合計	1	13
税金等調整前四半期純利益	4,148	5,591
法人税、住民税及び事業税	1,085	1,430
法人税等調整額	216	78
法人税等合計	1,301	1,508
四半期純利益	2,846	4,082
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,846	4,082

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,846	4,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	36
繰延ヘッジ損益	△74	316
為替換算調整勘定	△2	21
退職給付に係る調整額	△15	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△6
その他の包括利益合計	△3	357
四半期包括利益	2,843	4,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,843	4,440

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年12月17日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式1,143,900株の取得を行いました。なお、平成28年7月19日をもって取得を終了しております。

また、平成28年7月25日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式571,300株の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が41億円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式の額が79億32百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他	合計
	周辺機器					サービス	金融	計		
	日本	北米・ 中南米	欧州	アジア	計					
売上高										
外部顧客への売上高	53,134	2,462	1,854	580	58,032	1,725	1,016	60,774	0	60,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,041	80	0	21,619	24,741	64	—	24,806	1,297	26,103
計	56,176	2,543	1,854	22,200	82,774	1,790	1,016	85,581	1,297	86,879
セグメント損益	2,946	△157	△117	△66	2,605	270	513	3,389	280	3,669

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,389
「その他」の区分の利益	280
セグメント間取引消去	△191
四半期連結損益計算書の営業利益	3,478

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他	合計
	周辺機器					サービス	金融	計		
	日本	北米・ 中南米	欧州	アジア	計					
売上高										
外部顧客への売上高	50,508	1,915	1,664	108	54,196	909	1,166	56,272	0	56,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,151	49	—	17,263	19,464	84	—	19,548	1,854	21,403
計	52,660	1,965	1,664	17,371	73,660	994	1,166	75,821	1,855	77,677
セグメント損益	3,908	84	9	△44	3,957	△32	626	4,550	883	5,433

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,550
「その他」の区分の利益	883
セグメント間取引消去	△744
四半期連結損益計算書の営業利益	4,688

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「周辺機器事業・日本」に含めていた当社の全社管理機能について、業績管理方法の見直しを行った結果、「その他」に区分して記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。